

表 15 製造業と卸小売・サービス業の規模別就業者増加率

(年率, %)

規 模	1957年～60年		1960年～63年		1962年～65年	
	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス	製 造 業	卸 小 売・ サ ー ビ ス
総 数	6.5	4.5	5.6	5.6	3.1	3.9
1 人	△ 1.6	△ 0.9	4.5	0.4	6.3	△ 1.3
2 ～ 4	△ 1.0	0.7	3.5	2.3	3.0	1.1
5 ～ 9	0.2	3.2	2.5	3.3	0.3	1.9
10 ～ 29	3.0	6.1	4.4	6.3	4.0	7.4
30 ～ 99	7.9	13.1	6.4	11.3	1.6	10.3
100 ～ 499	10.9	20.8	6.9	17.3	3.3	14.6
500 ≤	11.3	14.1	6.7	17.8	3.5	10.6

表14と同じ資料による。

おそれが充分にある。

(岡崎 陽一)

4 人口移動の人口学的影響

人口移動が及ぼす人口学的影響の主要なものは、特定地域の自然増加すなわち人口再生産結果とともに人口増加を規定すること、人口学的基本構造、配偶関係別構造などを変化させること、これらの構造変化を通じて地域人口の将来の出生・死亡を規定する条件を形成すること、であろう。これらの影響もまた諸種の側面から分析することができるが、移動人口が若年の生産年齢人口に集中的であるといった、移動における選択の機能から、戦後の日本における人口移動のかつてない激しさが人口学的基本構造と出生力に及ぼす影響の大きいことを考慮し、資料の制約もあり、形式人口学的な面に限定して考察する。

(1) 人口増加に及ぼす影響

戦後、1954(昭和29)年から住民登録法による転出入人口が得られるまでは、国勢調査間の増加人口と自然増加の差増としての社会増加=移動純量を明らかにするほかはない。1920(大正9)年以後最近までの各国勢調査間における都道府県別移動純量は、6大都市を含む都府県においては全期間を通じてほとんど流入超過であり、増加人口の中に占める社会増加の比重も平均して戦前は50～60%であり、1955～1960年間には65%の最高を示し、1960～65年間には56%に低下している。すなわち6都府県では京都を除いて、自然増加を上回る転入超過量を加えており、とくに東京都は、戦前1920年から1940年まで平均して社会増加は人口増加のうち62%に上り、戦後も1947～60年間にはすべて70%を越える大きな比重を占めていた。しかし、1960～65年間には自然増加が増大したのに対し、社会増加は絶対数が縮小し、人口増加のうちに占める比重も41%にすぎなくなった。この社会増加の縮小は流入人口の増大にもかかわらず、流出人口がそれ以上急速に増大したためであり、自然増加の増大は出生数の増加によるものである。大阪府も増加人口のうちに占める社会増加の比重は各期間とも60%を越えているが1955～60年の71%から1960～65年間には64%にやや縮小している。しかし神奈川、愛知兵庫の3県は戦後最近まで社会増加の比重を増大しつづけており、とくに神奈川は1960～65年間に増

表 16 増加人口のうちに占める社会増加の比重

(a) 6 大都府県：1920年～65年

(実数単位1,000人)

期 間	6 大 都 府 県 計			東 京 都			大 阪 府		
	増加総数 a	社会増加 b	b / a · 100	増加総数 c	社会増加 d	d / c · 100	増加総数 e	社会増加 f	f / e · 100
1920～40	9,165	5,057	55.2	3,655	2,263	61.9	2,205	1,489	67.5
1920～25	1,853	1,108	59.8	786	581	73.9	472	340	72.2
1925～30	2,193	1,105	50.4	923	558	60.4	481	287	59.8
1930～35	2,661	1,463	55.0	961	541	56.2	757	545	72.0
1935～40	2,459	1,381	56.2	985	584	59.3	496	317	63.9
1947～65	14,694	8,892	60.5	5,868	3,947	67.3	3,322	2,207	66.4
1947～50	2,683	1,527	56.9	1,277	950	74.4	522	318	60.9
1950～55	3,745	2,390	63.8	1,760	1,330	75.6	761	515	67.7
1955～60	3,838	2,499	65.1	1,647	1,176	71.4	886	633	71.4
1960～65	4,429	2,476	55.9	1,185	490	41.4	1,152	740	64.3

(b) 南関東4 都県：1960年～65年

期 間	東 京 都				神 奈 川 県			
	増加総数 a	自然増加 b	社会増加 c	c / a · 100	増加総数 d	自然増加 e	社会増加 f	f / d · 100
1960～61	304	113	191	62.8	146	38	107	73.3
1961～62	270	121	149	55.2	175	42	134	76.6
1962～63	258	135	122	47.3	169	48	122	72.2
1963～64	194	145	50	25.8	192	53	139	72.4
1964～65	195	159	36	18.5	206	62	144	69.9
1960～65	1,220	673	548	44.9	889	243	646	72.7

期 間	埼 玉 県				千 葉 県			
	増加総数 g	自然増加 h	社会増加 i	i / g · 100	増加総数 j	自然増加 k	社会増加 l	l / j · 100
1960～61	62	23	39	62.9	47	20	27	57.4
1961～62	85	24	61	71.8	66	20	46	69.7
1962～63	121	29	93	76.9	71	25	46	64.8
1963～64	136	32	104	76.5	96	28	68	70.8
1964～65	141	37	103	73.0	85	30	55	64.7
1960～65	545	145	400	73.4	365	123	242	66.8

10月1日から9月30日まで、国勢調査と人口動態統計により算定、(b)の社会増加は住民登録による。

加総数の73%に上っている(→表16)。

これら6都府県を除く40県のうち流入超過を示す地域は福岡、北海道など数県にすぎず、1955～60年には埼玉、千葉2県のみであったが、1960～65年間には静岡、奈良、広島を加えて5県に及んだ。なかでも埼玉、千葉は社会増加の増大が著しく、増加人口のうちそれぞれ73%、66%を占めている。すなわち、最近は大都市自体よりもその周辺地域の人口増加に果たす人口移動の役割は強化している³²⁾。

32) 館 稔・上田正夫、「人口」、木内信蔵編、『人口・集落地理』(新地理学講座、第5巻、VI)、284～286ページ、1955年(朝倉書店)。

上田正夫、「国内人口移動からみた都市化の過程」、館 稔編、『大都市人口の諸問題—日本の人口移動(2)

表 17 人口増加率、社会増加率および自然増加率：1920年～35年，1950年～65年

(%)

都府県	(a) 増加率						(b) 社会増加率					
	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25
6 大 都 府 県												
総 数	15.4	15.4	17.7	15.3	14.5	13.9	8.6	10.0	11.3	8.4	7.3	8.3
東 京	12.2	20.5	28.0	17.8	20.6	21.2	5.1	14.6	21.0	10.0	12.4	15.7
神 奈 川	28.7	17.9	17.4	13.6	14.3	7.1	21.1	12.0	9.9	5.7	5.8	1.6
愛 知	14.1	11.6	11.2	11.5	10.7	11.0	7.3	6.3	4.8	3.9	3.2	4.2
京 都	5.5	3.0	5.6	9.6	10.4	9.3	1.1	- 0.6	0.8	4.6	5.2	4.9
大 阪	20.9	19.2	19.7	21.4	15.7	18.2	13.5	13.7	13.1	15.4	9.4	13.2
兵 庫	10.3	7.9	9.4	10.5	7.8	6.6	4.8	3.1	3.1	4.2	1.2	0.6
他 の 40 道 県												
総 数*	0.6	0.5	3.8	4.6	5.7	4.6	- 3.6	- 4.6	- 3.5	- 3.2	- 2.4	- 2.9
埼 玉	24.0	7.4	5.4	4.8	4.6	5.7	17.7	2.2	- 1.5	- 2.6	- 3.1	- 1.4
千 葉	17.2	4.6	3.1	5.2	5.1	4.7	11.7	0.1	- 3.1	- 1.7	- 1.6	- 0.6
山 形	- 4.4	- 2.4	- 0.3	3.4	5.1	6.0	- 8.0	- 7.2	- 7.1	- 5.6	- 4.2	- 3.1
山 梨	- 2.4	- 3.1	- 0.5	2.5	5.1	3.0	- 6.6	- 7.7	- 7.3	- 6.2	- 4.1	- 5.5
島 根	- 7.6	- 4.3	1.8	1.0	2.4	1.1	- 10.1	- 8.0	- 4.0	- 3.9	- 2.0	- 3.1
高 知	- 4.9	- 3.2	1.0	- 0.4	4.5	2.5	- 7.3	- 6.5	- 4.2	- 6.1	- 1.8	- 3.4
佐 賀	- 7.5	- 3.2	3.0	- 0.8	1.0	1.6	- 11.6	- 8.9	- 5.3	- 7.8	- 6.3	- 5.5
鹿 児 島	- 5.6	- 4.0	1.8	2.2	5.7	4.0	- 9.7	- 10.2	- 6.4	- 6.6	- 3.4	- 5.1
都府県	(c) 自然増加率						(d) 自然増加に対する社会増加の比率					
	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25	1960 ～65	1955 ～60	1950 ～55	1930 ～35	1925 ～30	1920 ～25
6 大 都 府 県												
総 数	6.8	5.4	6.4	6.9	7.2	5.6	127	187	176	122	102	149
東 京	7.2	5.9	6.9	7.8	8.2	5.5	70	250	310	128	153	284
神 奈 川	7.6	5.9	7.3	7.9	8.5	5.4	279	205	139	73	69	30
愛 知	6.7	5.3	6.3	7.6	7.5	6.7	109	121	79	52	43	63
京 都	4.4	3.6	4.6	5.1	5.2	4.4	25	16	23	90	101	110
大 阪	7.5	5.5	6.5	6.0	6.3	5.1	180	250	209	257	149	260
兵 庫	5.5	4.8	6.2	6.2	6.6	6.0	87	63	53	68	18	10
他 の 40 道 県												
総 数*	4.2	5.1	7.3	7.8	8.1	7.5	- 85	- 91	- 48	- 41	- 30	- 38
埼 玉	6.3	5.2	6.9	7.4	7.7	7.1	281	43	- 22	- 35	- 40	- 20
千 葉	5.5	4.5	6.2	6.8	6.7	5.4	213	1	- 50	- 24	- 25	- 12
山 形	3.7	4.8	6.9	9.0	9.3	9.1	- 218	- 151	- 104	- 62	- 45	- 34
山 梨	4.1	4.6	6.8	8.6	9.2	8.5	- 158	- 167	- 92	- 71	- 45	- 65
島 根	2.5	3.7	5.8	4.9	4.4	4.1	- 403	- 217	- 69	- 79	- 46	- 74
高 知	2.4	3.3	5.3	5.7	6.2	5.8	- 300	- 196	- 81	- 108	- 28	- 58
佐 賀	4.1	5.7	8.3	7.0	7.2	7.1	- 283	- 156	- 63	- 111	- 86	- 77
鹿 児 島	4.1	6.2	8.2	8.8	9.2	9.1	- 235	- 164	- 78	- 75	- 37	- 56

(a), (b), (c)はいずれも期間初の人口に対する率, * 掲載した8県を含む40県の平均.

一方、流出超過を示す約40県のうち、流出超過人口が自然増加を越えて人口を減少させた地域は、戦前1935～40年に13県を数えたが、戦後も1955～60年には26県に、1960～65年にも25県に上り、なかには、自然増加の縮小もあって、自然増加の4倍の流出超過を示す島根や、3倍に上る高知、佐賀のような地域がある（→表17, d）。

これら社会増加を各国勢調査間について、期間初めの人口に対する比率として、増加率、自然増加率（5年間の）と比較すると、表17のとおり、人口増加に対する社会増加の果たす役割についていっそう理解を深める。

（2）人口学的基本構造に及ぼす影響

i 性比： 移動人口の性比は、1959～65年間の住民登録人口の転出入によれば、府県内の転出入者の性比は1960年以後男子超過に転じたが、その超過は少なく、1965年にも女100につき男104である。これに対し、府県間の転出入人口は1959年の119から上昇して1965年には129となり男子の比重が著しく大きく、とくに大都市を含む都府県では府県内、他府県間とも転出入者の男子超過が大である（→表18）。したがって、大都市人口の性比は人口の転出入によって男子超過を強化させる傾向をもつ

表 18 移動人口の性比：1959年～65年

年次	自府県内 転出入者 総数	府県間 転出入者 総数	6大都市府県転出入者			他の40県 転出入者		東京都の転出入者		
			転入	転出	転入超過	転入	転出	転入	転出	転入超過
1959	99.6	118.9	122.4	122.2	122.9	114.9	117.2	129.4	128.0	131.6
1960	101.3	125.8	130.5	129.9	131.3	120.6	123.8	133.0	134.0	131.0
1961	102.3	131.2	133.8	137.0	128.5	128.1	128.2	136.8	142.6	124.2
1962	103.0	132.3	131.7	138.9	117.2	133.1	128.8	133.1	144.3	98.6
1963	102.9	129.6	128.1	137.3	106.2	131.2	125.2	130.7	139.9	92.1
1964	103.7	129.1	127.5	137.6	98.8	130.8	124.0	129.7	137.8	35.0
1965	103.8	128.7	125.7	136.8	87.0	131.7	123.5	125.2	135.9	32.0
以上平均	102.5	128.3	128.5	135.0	114.5	128.0	124.6	131.0	138.2	107.4

総理府統計局の住民登録人口移動報告年報、1959～1965年の各年版により算定。女100.0につき男。

反面に、人口転出のはなはだしい地域は女子超過の度を増大させることになる。その結果、たとえば東京、神奈川などの人口は、戦後は一時男子超過の度を減じたとはいえ、最近の転入超過によってふたたび男子超過の度を増大させている。

ii 年齢別人口構造に及ぼす影響： 移動人口の年齢構造は、1960年国勢調査の「1年前の常住地」の集計結果によってみても、若年の生産年齢人口に集中的である結果として、転入超過の著しい大都市を含む都府県では若年の生産年齢人口を増大させ、転出超過の激しい県ではこの年齢層の人口を収縮させる³³⁾。

このような移動による年齢別人口構造に及ぼす影響については、たとえば、国勢調査により期間初めの男女年齢別人口に全国人口の Census survival ratio, もしくは Life table survival ratio (全国もしくは各地域別の) を適用して、封鎖人口と仮定した場合の年齢別期待人口 expected population を算定し、これを調査人口と比較することによって判定できる³⁴⁾。

33) 上田正夫, 「流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究：1年前の常住地に関する集計結果の分析」, 『人口問題研究所年報』, 第7号(昭和37年度), 25～30ページ, 1962年9月。

34) ここでは、期間初めの年齢別人口に survival ratio を適用する前進法 forward method を用いたが、

この方法により推計すると、6大都市を含む都府県では、男、女人口総数に現われているように、ほとんどの年齢層において純増加はプラスであり、流出超過の地域では各年齢層において多かれ少なかれ純増加もマイナスである場合が多い。流入流出超過ともに移動人口の集中する若い生産年齢にきわめて著しく、とくに15～19歳、20～24歳の流入超過は最も著しい。これら年齢別純移動の程度を期間末の封鎖人口に対する比率すなわち男女年齢別純移動率によってみれば、これは期間初めの人口が（死亡の影響を除き）人口の転入、転出によって影響を受ける程度を現わすことになる³⁵⁾³⁶⁾。

戦前1920年から1935年までと、戦後1950年から1960年までの各国勢調査間の5年間について、15～29歳の純移動率を見ると、各期間を通じて東京都または大阪府が最高を示し、戦前は男子は36%、女子は31%が、戦後は男子は55%、女子は40%の増加が最大値となっている。これに反し、人口流出地域では戦前の最高は男子、女子とも21%の減少を示し、戦後は男子の最高は32%の、女子の最高は29%の減少を示している。また、15～64歳の純移動率は、30歳以上の低い率を含むために、各期間の最高が男子では13～29%であり、女子では15～23%程度となる。

0～14歳の移動は親の随伴移動がほとんどとみられ、移動数そのものは少ないが、純移動率は東京都、大阪府などがやはり各期間の最高で、9～14%の増加を示し、人口流出地域での最高は4～7%程度の減少を示す。また、65歳以上の人口も移動数はわずかであるが、その純移動率では必ずしも大都市を含む都府県が最高を示さず、各期間を通じて最高が3～10%の流入超過を見せ、人口流出地域では戦前戦後を通じて最高5～12%の流出超過による減少を見せている。

さらに、1960年から1965年にかけて、資料の得られる若干の地域について推計すると東京都の隣接3県は15～29歳の純移動率はきわめて高く、なかでも神奈川は38%の増加なのに対し、人口流出地域の鹿児島は28%の減少を示している（→表19）。

ただし、年齢構造係数としては移動の影響のみでなく人口再生産、とくに出生との関連から変化は複雑となる³⁷⁾。戦後1950～55年間は移動の影響よりも出生力低下の影響がより大きかったが、1955年以後は出生力の低下が緩慢となり、移動が激化した結果として移動の影響の方がより強い。

しかし、大都市地域の出生率低下は1950～55年間に大きく、1955～60年間に比較的緩慢であったが、農業県のうちでも東北、四国、九州などの出生力低下は1950～55年間には比較的緩慢で、1955～60年間にはより急速であった。その結果、大都市地域では1955～60年間には年少人口の縮小と流入超過との競合により、1955年以後は低出生率の持続と移動の激化とにより生産年齢人口の比重を増大させた。これに反し、農業県の多くは、1950～55年には出生力の縮小よりも人口流出超過の結果とし

期間末の年齢別人口に revival ratio を適用する逆進法 reverse method とともに不備な点があり、両者の平均をとる平均法 average method もあるが、若干の府県について試算の結果、前進法と逆進法による結果の差が小さいので、前進法を用いた。これらの方法については次を参照。

Everett S. Lee, Ann Ratner Miller and Carol P. Brainered, Richard A. Easterlin, under the direction of Simon Kuznets and Dorothy Swaine Thomas, *Population Redistribution and Economic Growth, United States, 1870-1950, I, Methodological Considerations and Reference Tables*, Philadelphia, The American Philosophical Society, 1957.

縮 稔, 『形式人口学——人口現象の分析方法——』, 古今書院, 1960年, 746～748ページ。

縮 稔, 『人口分析の方法』, 古今書院（形成選書）, 1963年, 250～251ページ。

35) 上田正夫, 「都道府県別人口の移動純量に関する研究」, 『人口問題研究所年報』, 第6号(昭和36年度), 24～29ページ, 1961年11月。

36) 上田正夫, 「国内移動と移動人口の年齢構造に関する研究」, 『日本人口学会紀要』, 第4号, 75～91ページ, 1963年1月。

37) 上田正夫, 「都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響」, 『人口問題研究所年報』, 第5号(昭和35年度), 29～37ページ, 1961年1月。

表 19 年齢別純移動率：1930年～65年

(%)

都府県	1960年～65年					1955年～60年				
	総数	0～14	15～64	65以上	15～29	総数	0～14	15～64	65以上	15～29
6 大 都 府 県										
東 京	4.9	- 2.7	7.5	- 1.2	19.9	13.8	2.6	18.7	1.1	38.2
神 奈 川	20.0	12.3	23.9	5.1	38.1	11.4	6.2	14.3	3.1	24.6
愛 知	6.9	4.4	8.3	0.1	13.6	6.0	2.0	8.2	0.3	14.8
京 都	0.9	- 0.3	1.6	- 1.9	4.7	- 0.5	- 0.4	- 0.3	- 2.4	2.0
大 阪	12.7	4.4	16.2	2.8	28.6	13.1	6.0	16.7	2.8	32.1
兵 庫	4.7	4.0	5.3	0.6	8.6	3.0	1.9	3.6	0.8	7.1
他 の 8 県										
埼 玉	16.9	13.9	19.2	4.4	24.1	2.1	2.4	2.0	1.0	0.5
千 葉	11.1	10.0	12.3	3.6	12.8	0.0	1.9	- 1.0	0.8	- 5.2
山 形	- 8.0	- 3.3	- 10.4	- 2.6	- 22.3	- 7.0	- 1.5	- 10.0	- 2.3	- 20.3
山 梨	- 6.5	- 1.8	- 8.9	- 2.0	- 17.3	- 7.4	- 1.3	- 10.8	- 2.2	- 21.4
島 根	- 9.9	- 9.5	- 13.3	- 1.6	- 27.2	- 7.8	- 2.2	- 11.6	- 0.1	- 23.8
高 知	- 7.3	- 3.4	- 9.6	- 0.4	- 20.0	- 6.3	- 2.3	- 9.0	0.4	- 19.0
佐 賀	- 11.4	- 6.6	- 14.5	- 1.9	- 25.0	- 8.4	- 2.9	- 12.1	- 0.7	- 22.1
鹿 児 島	- 9.5	- 3.3	- 13.6	- 0.5	- 28.4	- 9.6	- 1.6	- 15.2	0.2	- 31.2
1950年～55年										
1930年～35年										
都府県	総数	0～14	15～64	65以上	15～29	総数	0～14	15～64	65以上	15～29
6 大 都 府 県										
東 京	19.9	9.5	25.6	5.6	47.8	9.4	6.8	11.3	- 2.4	26.1
神 奈 川	9.4	6.0	11.8	0.4	20.3	5.4	3.8	6.6	0.9	14.7
愛 知	7.3	7.6	7.6	2.2	12.2	3.3	2.8	3.5	3.5	5.8
京 都	0.9	0.4	1.4	- 1.8	5.2	4.2	4.8	4.3	- 0.7	10.8
大 阪	12.6	8.4	15.2	4.6	27.1	15.1	13.5	16.6	2.0	33.8
兵 庫	3.0	2.6	3.4	1.9	5.7	4.0	2.6	5.1	- 0.5	9.5
他 の 8 県										
埼 玉	- 1.5	- 1.2	- 1.6	- 1.6	- 2.8	- 2.7	- 2.3	- 3.3	1.3	- 8.6
千 葉	- 3.0	- 1.8	- 3.7	- 1.5	- 6.3	- 1.8	- 2.3	- 1.9	1.9	- 6.7
山 形	- 6.8	- 2.9	- 9.1	- 4.2	- 15.6	- 5.5	- 4.3	- 6.3	- 6.7	- 13.0
山 梨	- 6.9	- 2.6	- 9.4	- 4.4	- 15.9	- 5.5	- 3.6	- 7.1	- 3.4	- 13.9
島 根	- 3.9	- 2.0	- 5.3	- 0.3	- 10.8	- 4.1	- 3.7	- 5.0	2.3	- 12.1
高 知	- 4.1	- 2.3	- 5.4	- 1.1	- 9.6	- 5.9	- 4.7	- 7.3	0.4	- 14.7
佐 賀	- 4.9	- 2.7	- 6.6	- 0.9	- 10.5	- 7.5	- 4.9	- 9.6	- 2.2	- 16.7
鹿 児 島	- 6.5	- 2.6	- 9.5	- 0.5	- 17.7	- 5.7	- 1.5	- 9.2	- 0.1	- 20.1

各期間末の封鎖人口に対する移動純量（実際人口－封鎖人口）の率。

て、1955年以後は出生力の低下による年少人口の縮小にかかわらず、流出超過の結果として生産年齢人口の比重を縮小しつづけた³⁸⁾。

38) 上田正夫、前掲〔脚注 36)〕論文、85～87ページ。

表 20 人口移動による年齢構造係数の変化：1935年，55年，60年および65年

(%)

年齢階級	1965年			1960年			1955年			1935年		
	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差	実際	封鎖	差
東 京												
0 ~ 14	20.4	22.0	-1.6	23.2	25.8	-2.6	28.1	30.8	-2.7	32.2	33.0	-0.8
15 ~ 64	75.2	73.3	1.9	73.0	70.0	3.0	68.4	65.2	3.2	65.2	64.1	1.1
65 ≦	4.4	4.7	-0.3	3.8	4.3	-0.5	3.5	4.0	-0.5	2.6	2.9	-0.3
神 奈 川												
0 ~ 14	23.4	25.0	-1.6	27.3	28.7	-1.4	31.8	32.8	-1.0	35.8	36.3	-0.5
15 ~ 64	72.3	70.0	2.3	68.3	66.6	1.7	64.1	62.7	1.4	60.6	59.9	0.7
65 ≦	4.4	5.0	-0.6	4.4	4.7	-0.3	4.2	4.5	-0.3	3.6	3.7	-0.1
愛 知												
0 ~ 14	24.0	24.5	-0.5	27.3	28.3	-1.0	31.8	32.7	-0.9	35.9	36.1	-0.2
15 ~ 64	70.7	69.8	0.9	67.5	66.2	1.3	63.1	61.8	1.3	59.6	59.5	0.1
65 ≦	5.3	5.6	-0.3	5.2	5.5	-0.3	5.2	5.4	-0.2	4.4	4.4	0.0
大 阪												
0 ~ 14	22.4	24.2	-1.8	25.6	27.3	-1.7	29.8	31.0	-1.2	31.2	31.6	-0.4
15 ~ 64	73.0	70.8	2.2	70.2	68.0	2.2	66.1	64.7	1.4	66.0	65.2	0.8
65 ≦	4.6	5.0	-0.4	4.3	4.7	-0.4	4.1	4.4	-0.3	2.8	3.2	-0.4
埼 玉												
0 ~ 14	26.2	26.9	-0.7	30.9	30.8	0.1	34.5	34.4	0.1	38.3	38.2	0.1
15 ~ 64	68.5	67.2	1.3	63.6	63.6	0	60.2	60.3	-0.1	56.7	57.1	-0.4
65 ≦	5.2	5.9	-0.7	5.5	5.5	0	5.3	5.3	0	4.9	4.7	0.2
千 葉												
0 ~ 14	26.0	26.2	-0.2	30.4	29.8	0.6	33.6	33.2	0.4	36.7	36.8	-0.1
15 ~ 64	67.7	67.0	0.7	63.3	63.9	-0.6	60.2	60.7	-0.5	57.3	57.4	-0.1
65 ≦	6.4	6.8	-0.4	6.4	6.3	0.1	6.2	6.1	0.1	6.0	5.8	0.2
山 形												
0 ~ 14	27.6	26.3	1.3	32.0	30.2	1.8	34.5	33.1	1.4	40.6	40.1	0.5
15 ~ 64	65.5	67.2	-1.7	62.2	64.3	-2.1	60.5	62.0	-1.5	55.4	55.8	-0.4
65 ≦	6.9	6.5	0.4	5.8	5.5	0.3	5.0	4.8	0.2	4.0	4.1	-0.1
島 根												
0 ~ 14	26.6	24.9	1.7	31.8	29.9	1.9	34.0	33.4	0.6	35.5	35.4	0.1
15 ~ 64	63.7	66.2	-2.5	59.8	62.4	-2.6	58.4	59.3	-0.9	57.2	57.8	-0.6
65 ≦	9.7	8.9	0.8	8.4	7.8	0.6	7.6	7.3	0.3	7.3	6.8	0.5
佐 賀												
0 ~ 14	29.8	28.3	1.5	34.4	32.5	1.9	35.7	34.9	0.8	38.6	37.6	1.0
15 ~ 64	62.3	64.6	-2.3	59.2	61.7	-2.5	58.7	59.8	-1.1	56.1	57.4	-1.3
65 ≦	7.8	7.1	0.7	6.3	5.9	0.4	5.5	5.3	0.2	5.3	5.0	0.3
鹿 児 島												
0 ~ 14	32.1	30.0	2.1	36.6	33.6	3.0	37.0	35.5	1.5	40.8	39.0	1.8
15 ~ 64	59.5	62.3	-2.8	56.2	59.9	-3.7	56.8	58.7	-1.9	53.5	55.6	-2.1
65 ≦	8.5	7.7	0.8	7.2	6.5	0.7	6.2	5.8	0.4	5.7	5.4	0.3

「実際」とは各年の国勢調査人口をさし、「封鎖」とは各年の前の5年間に移動が全くなかったとした場合の人口、「差」は実際人口から封鎖人口を減じたもの。

(3) 出生力に及ぼす影響

人口移動が与える年齢構造の変化がさらに出生力に与える影響の程度を推定する一方法は、特定期間に封鎖人口と仮定した場合の再生産年齢(15~49歳)女子に発生すべき期待出生数を算定し、これと実際出生数を比較することである³⁹⁾。1950~55年間に移動が全くなかったとした場合の1955年の再生産年齢女子人口に1955年の実際の年齢5歳階級別出生率を適用した仮定出生数に対して、実際出生数は東京都では25%の増大を示し、神奈川県は16%の増大を示しているのに対し、滋賀県は11%の減少を、栃木、山梨県では10%の減少を示している。ただし、仮定出生数の封鎖人口に対する普通出生率(crude rate)に対して実際の出生率は、流入超過地域では分母人口も流入によって拡大するために、東京は5%、神奈川は6%の上昇を示すのみであり、流出超過地域では分母人口も縮小するために滋賀は5%の、栃木、山梨は3%の低下を示すのみである。

この推計法に対して、考察期間における女子の年齢別人口のほかにも有配偶率の変化をも考慮するために各年の有配偶女子人口を推計し、それら有配偶女子の年齢5歳階級別出生率を推計し、各年ごとの封鎖人口とした場合の仮定出生数と実際出生数とを比較する方法が考えられる⁴⁰⁾⁴¹⁾。

1955年と1960年の国勢調査間の各年について、封鎖人口としての年齢別女子(有配偶者と無配偶者を含む)人口と⁴²⁾、年齢別出生率によって封鎖人口と仮定した場合の各年の推計出生数を第1仮定とし、封鎖人口としての年齢別女子人口と1955年の年齢別有配偶率を不変として推計した有配偶女子人口の年齢別出生率とによる推計出生数を第2仮定とする。また、封鎖人口と仮定した年齢別有配偶女子人口と1955年の有配偶女子の年齢別出生率とによる推計出生数を第3仮定とする。第1仮定と第2仮定を比較して年齢別有配偶率の変化が出生数に及ぼす影響を知り、第2仮定と第3仮定との比較によって、有配偶女子の年齢別出生率の変化が出生数に与えた影響の度を明らかにでき、第1仮定と実際出生数の比較によって人口移動の及ぼす影響を、第3仮定と実際出生数の比較により、以上3要因のすべてが出生数に与えた影響の度を明らかにできる。

推計の結果は、女子の年齢別有配偶率の及ぼす影響の度はわずかで、0.2%から1.7%までの増減を生ぜしめた程度である。有配偶女子の年齢別出生率の変化が与えた影響の程度は、各地域とも出生数を低下させたが、農業県では3種の要因のうち一般にもっとも大きいものに対し、大都市を含む都府県ではそれほど大きくはなく、神奈川が7.8%の減少を生ぜしめたのが最も大きい方である。これに対し秋田、埼玉は16%の、新潟、鹿児島は15%も出生を減少させている。ところが、人口流出の影響の程度は、6大都市を含む都府県では大きく、東京、大阪が9%の、神奈川は10%も出生数を増大させている。これに反し、人口流出地域のうち、山形、山梨、佐賀などは6%、香川は5%だけ出生数を減少させた程度である。

以上の結果として3要因が与えた変化を総合すれば、6大都市府県の出生数は東京は7%、大阪は8%も増大し、神奈川も3%だけ増大したが、逆に愛知、京都は5%の、兵庫は3%の減少を生じている。これに対し、秋田は21%、佐賀は20%も出生数が減少したのを始め、流出地域では10%以上も減少した地域も少なくないことが注目される。

39) 上田正夫、前掲〔脚注35)〕論文、28~29ページ。

40) 上田正夫、「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」、『人口問題研究』、第92号、1~22ページ、1964年9月。

41) 上田正夫、「人口移動の出生に及ぼす影響」、『日本統計学会会報』、1964年度、38~41ページ、1965年6月。

42) 各年について推計するため、年齢各歳別生残率(\bar{p}_x)を基準年次に適用して推計する。詳細については、前掲〔脚注40)〕論文を参照。

表 21 人口移動，女子の年齢別出生率，有配偶率の変化が出生に及ぼす影響の度：1955年～60年

都府県	A. 封鎖人口とした場合の出生数に対する実際出生数の率 (%)				B. 実際出生率 (‰)		C. 封鎖人口としての出生率 (1960) (‰)		
	人口移動の影響	出生率低下の影響	有配偶率低下の影響	以上の計	1955年	1960年	第1仮定	第2仮定	第3仮定
6 大都市府県									
神奈川	9.6	- 7.8	0.8	2.6	17.74	17.63	16.49	16.24	17.51
東京都	9.0	- 3.5	1.6	7.0	15.91	17.02	16.29	15.96	16.19
大阪府	8.6	- 2.2	1.3	7.7	15.88	17.26	16.72	16.24	16.24
兵庫県	1.7	- 4.2	- 0.7	- 3.2	17.23	16.55	16.46	16.91	17.47
愛知県	- 0.5	- 3.5	- 0.7	- 4.7	17.33	17.41	18.54	18.55	19.22
京都府	- 2.4	- 1.4	- 0.6	- 4.5	14.44	14.65	15.13	15.24	15.14
以上平均	5.5	- 3.8	0.5	2.3	16.41	16.97	16.67	16.52	16.92
その他の12県									
埼玉県	0.5	-16.1	- 0.2	-15.9	21.13	17.86	18.52	18.28	22.29
福岡県	- 0.6	-10.9	- 1.7	-13.1	19.80	16.80	16.72	17.28	20.15
広島県	- 1.4	- 5.9	- 1.4	- 8.7	17.52	15.77	16.03	16.35	17.67
青森県	- 2.5	-13.2	- 0.9	-16.6	25.47	20.95	21.39	21.75	26.53
新潟県	- 3.6	-14.6	- 0.7	-18.9	20.95	16.84	17.40	17.71	21.65
島根県	- 3.7	- 8.4	- 1.7	-13.8	18.47	15.88	17.46	18.11	20.00
秋田県	- 4.1	-16.0	- 0.9	-20.9	22.54	17.64	18.43	18.80	23.58
鹿児島県	- 4.2	-14.5	0.5	-18.2	24.45	19.27	19.53	19.55	24.23
香川県	- 4.7	- 7.4	- 1.6	-13.8	17.63	14.74	15.43	16.18	18.63
山形県	- 5.8	-10.5	- 0.7	-17.1	20.18	16.88	18.13	18.34	21.17
佐賀県	- 5.8	-12.9	- 1.6	-20.3	22.87	18.34	19.30	19.89	24.01
山梨県	- 6.3	-12.2	0.2	-18.3	19.40	16.35	19.08	19.02	22.62
以上平均	- 2.8	-12.4	- 0.9	-16.1	20.85	17.32	17.81	18.11	20.60

Aは1955～60年の出生数に対する変化の比率，Cの第1～第3仮定については本文に記したとおり，詳細は上田正夫，前掲〔脚注40〕文献参照。

封鎖人口としての3種の仮定による期待出生数から算定した普通出生率 (crude birth rate) を実際のそれと比較すると，前記の理由によって，大都市を含む都府県では流入超過の影響は出生実数の場合ほど著しくはないが，農業県では流出超過の影響は分母人口の縮小にもかかわらず，出生実数の減少が著しい結果として実際出生率の縮小もかなり明らかとなる。

この推計に用いた actual の有配偶女子の年齢別出生率は，考察期間に，とくに20歳代の率が大都市地域において上昇しているなど，これ自体が移動によって影響を受けていることが推察されるけれども，この程度を分離して明らかにすることは今後に残された課題である。

さらに，人口移動がより激化した1960～64年間について，東京都を例にとり，年齢別有配偶女子の転出入を，住民登録法による転出入女子人口，1960年国勢調査の「1年前の常住地」の10%抽出集計結果による前住地の府県または転出先の府県別の年齢構造係数，東京都人口移動統計調査結果による女子有配偶率を用いて推計し，前住地別もしくは東京都の有配偶女子の年齢別出生率によって，それら転出入有配偶女子から生ずべき出生数の推計を試みる⁴³⁾。

その結果，考察期間に女子人口の転出入とも増大しているが，転出の方がより急速であったため転

43) 上田正夫，「大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究」、『人口問題研究所年報』，第11号（昭和41年度），10～13ページ，1966年12月。

入超過は1960年の9万から縮小して1964年には3万にすぎなくなった。また、15～49歳の有配偶女子の転入はゆるやかな増加なのに、転出はより急速な増加を示したために1962年以後には転出超過となり、5年間合計すると転入が40.5万、転出が40.9万で約5千の転出超過を示している。さらに、転入有配偶女子人口から生じた出生数は、1960年の1.6万から1964年の1.8万まで増大しているが、東京都全域の出生総数（16～20万）に対する割合は約9%でほとんど大きな変化はない。これに対し、転出有配偶女子から発生すべき出生数は1960年の1.1万から増大をつづけて1964年には1.8万となり、都の出生総数のうちに占める割合も6%から9%に拡大している。その結果、1960年当時は両者の差として5千の出生増加となっていたが、しだいに増加分が縮小し1964年にはわずかながら減少を示し、5年間の計としては転入による出生の増加は8.5万（都の出生合計数91万の9.3%）に、転出による出生の減少は7.1万（同じく7.8%）になり、両者の差としてはわずかに1.4万の出生を増加さ

表 22 東京都の15～49歳有配偶女子の転出入とその出生数——1960～64年間の推計
(a) 年 次 別 (実数単位1,000人)

年 次	15～49歳女子人口			15～49歳有配偶女子			出 生 数		
	転 入	転 出	転入超過	転 入	転 出	転入超過	転入者 か	転出者 か	差
1960	220	128	91	74	63	11	15.7	10.5	5.3
1961	226	139	87	77	69	7	15.8	11.5	4.3
1962	243	165	78	82	82	- 0	17.0	14.2	2.8
1963	252	183	69	86	92	- 6	18.0	16.3	1.7
1964	249	202	47	85	102	-17	18.3	18.4	- 0.1
以 上 計 数 (1960年=100.0)	1,190	818	372	405	409	- 5	84.9	70.9	13.9
	113.1	157.5	50.9	114.9	161.1	...	116.3	176.2	...

(b) 年 齢 階 級 別 (1961～65年計)

年 齢 階 級	女子人口総数			有配偶女子人口			有配偶女子の出生数		
	転 入	転 出	転入超過	転 入	転 出	転入超過	転入者 よ	転出者 よ	差
総 数	1,190	818	372	405	409	- 5	84.8	70.9	13.9
15～19	441	125	316	7	2	5	2.2	0.5	1.7
20～24	350	258	91	129	72	57	43.6	21.0	22.6
25～29	208	212	- 4	134	157	-22	32.5	39.2	- 6.7
30～39	135	166	- 31	96	134	-38	6.3	10.1	- 3.8
40～49	56	56	- 1	39	45	- 6	0.1	0.1	- 0.0

年 齢 階 級	女子人口総数の割合			有配偶女子人口の割合			有配偶女子の出生数		
	転 入	転 出	東京都	転 入	転 出	東京都	転入者 よりの	転出者 よりの	東京都
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	37.1	15.3	19.0	1.7	0.5	0.4	2.6	0.7	0.9
20～24	29.4	31.5	19.4	31.8	17.5	9.1	51.4	29.6	22.2
25～29	17.5	25.9	17.7	33.2	38.2	23.0	38.3	55.2	50.2
30～39	11.3	20.3	26.1	23.8	32.9	40.3	7.5	14.2	26.1
40～49	4.7	6.8	17.8	9.5	10.9	27.2	0.1	0.2	0.6

最下欄、割合に「東京都」とあるのは東京都全域のもので、女子人口、有配偶女子人口は1960年国勢調査結果、有配偶女子の出生数は1963年人口動態統計による。

せ、都の出生総数に1.5%だけ貢献したにすぎないこととなる。

しかし、転入人口の最も集中的な15~24歳人口の大部分を占める未婚者のうち、すでに定住して結婚したものは出生にプラスしてきているし、有配偶女子の転出者も都の出生に対して多かれ少なかれ過去に貢献してきたことを思うべきである。ことに1960年以前に転入超過が20万を越えていたころの転入者が定住後に都の出生増加に貢献してきたことは1955~60年間における上記の推計結果を見ても十分に推察できるであろう。ただし、転出女子人口の転出先が隣接の埼玉、千葉、神奈川3県で約60%を占め、京浜大都市地域を一带としてみれば、大都市地域における最近の出生増加に対する人口移動の影響の程度は都内に定住するのと変わりがないこととなり、大いに注目すべきことである。

最後に、人口移動が出生に及ぼす影響は、移動人口の性、年齢、配偶関係のほか、結婚継続年数、教育程度、職業、所属産業などと出生力との関係が、非移動人口におけるそれらと対比して考察されねばならないし、出生に対する態度なり行動の、移動後の変化などの充分な検討が重要課題であることを付言しなければならない⁴⁴⁾。

(上田 正夫)

5 人口移動の要因とその展望

人口移動は、地域間の経済的格差の是正のための人口の側の順応運動であり、人口分布の均等化運動であると理解される。そして人口移動の「ポテンシャルの法則」と呼ばれるように、均等人口分布の極限構造に向かって不断の変動を継続する⁴⁵⁾。かつ、このような不断の変動は歴史的特殊性によって特徴づけられる。

したがって、人口移動の動向を展望するに当たっては、まず個々の国(地域)の、特定段階における移動規制要因の個別的、総合分析を行なう必要がある。

すでに節1(IV-1)において述べたごとく、今日の日本の人口移動の動機構造においては経済的事由が支配的である。この点については、マクロ的立場に基づくすぐれた理論的検証が行なわれている⁴⁶⁾。

この経済的事由は具体的には就職、求職、転職等に関連する事由で構成されているが、このような事由による移動の展望については、この移動人口の供給側と需要側の両者を考慮する必要がある。職業転換や新規就業を通じて供給される移動人口の源泉は、主として農業を主体とする自営世帯である。移動人口に対する需要側は、産業構造の高度化の動向によって表わされる pull ポテンシャルで

44) 人口移動が出生に及ぼす影響については、次の文献が重要な示唆を与える。

黒田俊夫、「人口移動と出生力」、『人口問題研究所年報』、第7号(昭和37年度)、36~40ページ、1962年9月。

黒田俊夫、「人口都市化と地域出生力変動」、『人口問題研究所年報』、第9号(昭和39年度)、30~34ページ、1964年12月。

黒田俊夫、「大都市人口の再生産構造」、館 稔編、『大都市人口の諸問題——日本の人口移動(2)——』(第5章)、143~170ページ、1962年(古今書院)。

なお、戦前ではあるが、東京市の常住人口、来住人口の変動とそれから発生すべき出生、死亡について詳細に分析された次の文献は貴重である。

豊浦浅吉、「東京市に於ける人口更新の量と質(上)(中)(下)」、『社会政策時報』、第223、224、225号、1939年3、4、5月。

45) 館 稔、「所得の地域分布と国内人口移動」、『経済学研究』、7、179~246ページ、1963年

46) 館 稔、上掲〔脚注45〕論文、とくに第3章、220~246ページ参照。